

パラオ短信

上原 伸一

北朝鮮のミサイル発射は、グアムを標的にしているという話もあり、太平洋諸国にとって深刻な脅威となっている。それと相まって中国の海洋進出は具体的な影響を太平洋に及ぼしている。中国は台湾と国交を結んでいる国に対し、援助と圧力の両刀で中国との国交樹立を迫り、国交の切り替えにかなり成功している。こうした中国の進出を背景にアメリカは自由連合盟約（Compact of Free Association。以下、コンパクト）に基づきパラオに軍事レーダー基地を設けるべくパラオと交渉作業に入っている。パラオ独立後初のコンパクトに基づく本格的な基地問題である。これに絡んで、2010年に合意したコンパクト修正協定のアメリカ側承認が得られ、修正協定が発効した。

一方で、パラオが経済独立の基本としている「高付加価値観光」については必ずしもまっすぐに進みそうにはない。

今回は、米軍レーダー基地建設問題と観光問題を中心にパラオの近況を報告する。

(1) アメリカの軍事レーダー基地

アメリカは、米軍のレーダー基地をパラオに設置する申し出を2017年7月18日にパラオ政府に行った。中国軍の太平洋進出に対応して情報収集能力を高めることが最大の狙いと考えられる。

提案を受け、パラオ側はアメリカ代表団や国内の各種有力者、関係者と多くの会議を行ってきた。パラオ側の代表団は、レイモンド・オイロー副大統領（兼司法大臣）、フォスティナ・ルーハー国務大臣他。アメリカ側は、国務省アジア太平洋豪州ニュージーランド担当次官補、パラオ大使に空軍、陸軍将校。

アメリカは、パラオ全域を覆うために空域監視レーダー（以下、ADA）2機、海洋監視レーダー（以下、MDA）5機の設置を提示。ADAはエサーとアンガウルに設置予定。規模の大きな施設でアンガウルでは25万平方メートル、エサーでは20万平方メートルの用地が必要とされている。それに対し、MDAは小さな施設で、海上70マイルまでをカバーし、カヤンゲル、ガラード、ガラスマオ、アンガウル、ソンソル、トビ（ヘレン礁）の5箇所に設置される。アンガウルの施設用地は1000平方メートル程度とされており、他也同規模と考えられる。

アメリカは、コンパクトの321項で、防衛サイトとして必要な土地、海域、施設を指定して、そこを使用する権利を有している。322項では、指定地域が不都合な場合はパラオは代替地を提示するが、代替地がアメリカの要望に沿わない場合は、元の指定地をアメリカ側は使用することが出来るとしており、アメリカ側にプライオリティを与えていた。但し、当該土地等の使用にあたる料金は、支払わなければならぬと同様で定められている。

パラオ側は本件はコンパクトの規定の中での要求であることから、基本的に対応する姿勢で技術的・具体的な問題の調整にあたった。この政府の対応に対し、アンガウル州議会は、土地の賃貸料が入ること、新たな就業機会が見込めるところから賛成の決議を行った。一方で、アキタヤ上院議員は、「この様な軍事基地が出来れば攻撃対象となり、パラオの安全が脅かされる恐れがあり問題である」と反対の姿勢を示し、もし応じるとしても賃貸料は通常の賃貸で考えるのではなく、その強制的な性質等に鑑み先住者の貴重な土地という点を基に考えると主張した。

10月26、27日にホノルルで行われた両国の会議は、パラオ側は技術的な問題を詰める以外はアメリカの主張に沿うこと、アメリカは年内にコンパクト修正協定を承認するであろうことを確認して終わった。レーダー基地問題については、最大の問題は賃貸料の算出と地権者との交渉となっている。

(2) コンパクト修正協定発効

パラオは、1994年にアメリカとのコンパクトを発効させ、それをベースに独立を果たした。コンパクト自体は50年だが、コンパクトに伴う財政援助は15年しかなかった。パラオ政府は、2009年9月末の期限切れ以前から財政援助延長を求めてアメリカと交渉を行い、2010年9月3日に2014年までの15年間の財政援助を定めたコンパクト改訂協定に合意、両国政府間で調印された。しかし、当時は2008年のリーマンショック後の経済後退期であり、なおかつオバマ政権による軍縮路線がとられていたこともあり、アメリカ側の議会の承認が得られないまま、毎年の最低限の援助のみ特別枠で行われて2017年まできた。前述のアメリカのレーダー基地建設に示されるように、中国の太平洋進出に伴い、あ

らためてパラオの軍事的重要性が認識されるようになり、アメリカの内務省（コンパクト担当）、国務省、国防省は改訂コンパクト協定の正式承認を国内で強く訴えるようになった。トランプ大統領の軍拡政策に後押しされ、2018年財政年度の国防権限法（National Defence Authorization Act.）に改訂コンパクト協定を包含して議会に提案、同法案は11月16日に上院、30日に下院で承認され、12月12日にトランプ大統領がサインし正式に発効した。

2018年度には、今まで未払いであった改訂コンパクトに基づく援助を含め1億2390万ドルの支払をトランプ政権は予定している。^{*1}

(3) 落ち着かない観光状況

2017年は全体に観光客が落ち込んだ。2017年の観光客数は122,582人で、前年2016年比約1万6000人、11.5%の減である。主な相手国4国（中国、日本、韓国、台湾）全てが減となっている。

中国は、本誌前号でも報告したようにあまりに急激な観光客増加で、パラオ側の対応が追いつかないこともあります。2015年4月15日から中国及びマカオからのチャーター便を半減させ、その効果で同年11月から来島者が前年比で減少していた。結果、2015年には観光客の約54%を占めていた中国は、2016年には49%、2017年1~11月では42%にまで減少している。中国からの観光客の急激な増加は、コロールの街のみならず、ロックアイランドの景勝地でも“人混み”を生み出し、のどかな海洋リゾートを楽しもうとする他の観光客の減少を招いた。無垢のパラダイスを標榜し、高付加価値観光を目指すパラオとしては必ずしも望ましいとはいえない部分がある。

中国からの観光客減に伴い、他国とりわけ日本からの観光客が戻ることが期待されたが、2017年の4、5、6月にわずかに戻ったものの7、8、9月は再び前年比減で、結局2016年の29,236人に対し、26,031人と11%減少した。一方で、中国人観光客は昨年8月以降回復傾向

を見せている。

他方、中国は台湾との国交を維持している国への攻勢を強めており、パラオ及びバチカン市国へのグループ旅行をあらためて禁止する指示を出し、違反した旅行業者には30万元の罰金を科している。

(4) その他

○本誌前号で報告した新たな環境税は、結局今年1月1日から航空券代に上乗せされる形で100ドルが徴収されている。パラオ市民、外交官、トランジット客、船舶航空機の乗員は払い戻されるが、正式な労働ビザをもつても外個人労働者は払い戻しはされない。

○クラゲが激減して閉鎖されているジェリーフィッシュレークは未だ復活せず閉鎖されたままである。雨が正常に降り、強い西風が続けば水温が下がり1年前後でクラゲの個体数が戻る事が期待されている。

○プラスチック袋禁止法が2017年11月8日に成立。環境保護のため、スーパー等で買い物を入れてくれるプラスチック袋の使用が禁止された。生物分解性或いは堆肥化できるものは対象外。1年後に輸入が禁止され、2年後に完全実施される。

○アイライの空港の整備について議会の承認が得られ、8月5日に日本の共同事業体と工事契約が正式に締結された。滑走路舗装の修復などと共に空港機能の拡張を行うもので、総工費は2450万ドル。

○2016年から行われていた海底光ファイバー敷設工事が完成し、12月7日から運用が開始された。今までパラオの外国との通信は、インターネットも含め衛星経由で行われていた。衛星回線は雨に弱いため強雨の際には通信が乱れたりダウンしたりした。今後はそうしたことなくなるし、遅くてなかなか繋がらないので、日本人旅行客にも不評だったインターネットの回線スピードも改善される。

<2016, 2017年月別観光客数>							数字はPVA
国	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
中国	'16	6765	6750	5335	4237	3607	3493
	'17	6616	7425	3693	5320	4344	4048
日本	'16	1905	2867	3223	1532	2281	2794
	'17	1631	2415	2091	1605	2324	2880
台湾	'16	1463	1537	1327	616	549	790
	'17	1132	974	695	808	438	709
韓国	'16	1012	1056	1177	1029	1088	1195
	'17	1387	1142	1236	735	438	562

*1 改訂コンパクト協定の援助内容詳細については、本誌2011年2月号（通巻137号）を参照。